

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上 場 会 社 名 理研コランダム株式会社 上場取引所 東
 コー ド 番 号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂爪 康一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 順 (TEL) 048-596-4411
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 15 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	3,653	21.4	180	33.2	214	21.0	119	2.3
22 年 12 月期第 2 四半期	3,010	24.0	135	546.3	177	141.1	116	109.7

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	12 75	—
22 年 12 月期第 2 四半期	12 29	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	6,641	3,792	57.0	407 27
22 年 12 月期	6,175	3,724	60.2	399 92

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 3,785 百万円 22 年 12 月期 3,717 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23 年 12 月期	—	3 00			
23 年 12 月期(予想)			—	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,670 9.3	280 13.7	350 12.4	220 5.7	23 67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	10,000,000株	22年12月期	10,000,000株
23年12月期2Q	705,702株	22年12月期	705,702株
23年12月期2Q	9,294,298株	22年12月期2Q	9,433,863株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、穏やかな回復基調で推移しておりましたが、3月11日発生した東日本大震災により生産設備の毀損や計画停電の実施等から生産活動が停滞いたしました。しかしながら、その後は、震災からの立ち直りにともなう生産活動の回復や輸出の改善を背景として、持ち直しの動きがみられますが、電力供給の制約等震災の影響持続、世界経済の減速懸念や金融市場の混乱により、景気の下振れリスクが残る展開となっております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上については、主事業である研磨布紙等製造販売事業の売上が増加したことから、全体としても増収となりました。

一方利益面においても、増収効果により増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,653,391千円（前年同期比21.4%増）、営業利益179,989千円（前年同期比33.2%増）、経常利益214,487千円（前年同期比21.0%増）、また当四半期の純利益は118,543千円（前年同期比2.3%増）となりました。

セグメントの概況は、以下の通りであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布紙等製造販売については、当社製品の販売高が大幅に増加した業種と低調に推移した業種とが混在する状況で推移いたしました。

具体的には、木工建材業界等では引き続き停滞しており、鉄鋼、金属加工業界についても震災の煽りを受けた状況となりましたが、好調なIT関連業界の需要増に支えられ、売上高は増加いたしました。

また、利益面については、販売価格競争の激化に加え昨年来の原紙、原反、砥粒等原材料価格の上昇から、採算性確保の難しい展開で推移したものの、諸効率化対策の推進および増収効果寄与により増益となりました。

この結果、売上高は3,161,489千円（前年同期比24.9%増）、営業利益は147,173千円（前年同期比47.8%増）でした。

(OA機材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

当期は新規製品の拡販による受注増加にともない、売上高、営業利益とも増加いたしました。

この結果、売上高は329,703千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は40,985千円（前年同期比4.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸している理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は162,199千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は122,413千円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ466,376千円増加し、6,641,245千円になりました。これは主に、現金及び預金が84,172千円減少しましたが、売上の増加に伴い売上債権が209,949千円、売上の増加に伴い回転在庫を確保する為、棚卸資産が355,036千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ398,251千円増加し、2,848,847千円になりました。これは主に、新加工工場の未払金が88,783千円減少しましたが、生販高の増加に伴い仕入高の増加により仕入債務が285,900千円増加、運転資金の借入を実行したことにより長短借入金が202,741千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68,125千円増加し、3,792,398千円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて84,172千円(17.9%)減少し、386,272千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、46,625千円(前年同期は352,761千円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上183,132千円、仕入債務の増加357,434千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加209,955千円、たな卸資産の増加354,750千円であります。

投資活動の結果使用した資金は208,830千円(前年同期は77,363千円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出208,827千円であります。

財務活動の結果調達した資金は171,260千円(前年同期は378,443千円の支出)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増額が272,000千円、長期借入れによる収入が250,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出319,259千円、配当金の支払28,097千円が主なものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績は、I T関連業界向けの需要が急増したことから、全体としても売上高は増加し、利益面も同様に諸効率化対策等の推進および増収効果等を要因として増加いたしました。

なお、当連結会計年度の通期の業績予測につきましても、下期、牽引役となっていたI T関連業界における在庫余剰感の顕在化による発注抑制が見込まれることから、修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年8月11日付けにて公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も全社一丸となって業容拡大に向け、新製品、新市場の開発等に全力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ146千円減少し、税金等調整前四半期純利益は15,990千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,351千円であります。

②「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,272	560,444
受取手形及び売掛金	1,401,936	1,191,987
商品及び製品	989,762	793,004
仕掛品	586,994	515,918
原材料及び貯蔵品	324,711	237,509
その他	78,821	93,710
貸倒引当金	△2,299	△1,824
流動資産合計	3,856,197	3,390,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,501,188	3,492,851
減価償却累計額	△2,413,407	△2,378,369
建物及び構築物（純額）	1,087,781	1,114,482
機械装置及び運搬具	1,541,853	1,515,645
減価償却累計額	△1,359,721	△1,333,052
機械装置及び運搬具（純額）	182,132	182,593
その他	666,048	628,653
減価償却累計額	△272,353	△257,777
その他（純額）	393,695	370,876
有形固定資産合計	1,663,608	1,667,951
無形固定資産	33,140	33,455
投資その他の資産		
その他	1,091,600	1,084,665
貸倒引当金	△3,300	△1,950
投資その他の資産合計	1,088,300	1,082,715
固定資産合計	2,785,048	2,784,121
資産合計	6,641,245	6,174,869

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,403	859,743
設備関係支払手形	—	125,760
短期借入金	402,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	313,408	472,740
未払法人税等	55,642	84,986
その他	163,601	230,591
流動負債合計	2,206,054	1,903,820
固定負債		
長期借入金	304,908	214,835
修繕引当金	45,380	42,771
退職給付引当金	111,750	121,609
役員退職慰労引当金	86,388	79,514
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,435	—
その他	35,932	38,047
固定負債合計	642,793	546,776
負債合計	2,848,847	2,450,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,387,741	3,297,080
自己株式	△133,681	△133,681
株主資本合計	3,852,813	3,762,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,894	34,254
繰延ヘッジ損益	△3,446	△2,909
為替換算調整勘定	△68,004	△76,553
評価・換算差額等合計	△67,556	△45,208
少数株主持分	7,141	7,330
純資産合計	3,792,398	3,724,273
負債純資産合計	6,641,245	6,174,869

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,009,602	3,653,391
売上原価	2,350,888	2,913,913
売上総利益	658,714	739,478
販売費及び一般管理費	523,613	559,489
営業利益	135,101	179,989
営業外収益		
持分法による投資利益	36,895	61,080
その他	30,267	18,355
営業外収益合計	67,162	79,435
営業外費用		
支払利息	15,851	15,103
為替差損	5,252	24,353
その他	3,942	5,481
営業外費用合計	25,045	44,937
経常利益	177,218	214,487
特別利益		
固定資産売却益	668	—
特別利益合計	668	—
特別損失		
固定資産除却損	111	26
災害による損失	—	15,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,844
特別損失合計	111	31,355
税金等調整前四半期純利益	177,775	183,132
法人税、住民税及び事業税	61,690	55,190
法人税等調整額	2,047	9,587
法人税等合計	63,737	64,777
少数株主損益調整前四半期純利益	—	118,355
少数株主損失 (△)	△1,894	△188
四半期純利益	115,932	118,543

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177,775	183,132
減価償却費	70,602	76,715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,295	△9,860
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,665	6,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	709	1,826
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△293	2,608
受取利息及び受取配当金	△14,113	△13,377
受取商標使用料	△4,054	△3,523
支払利息	15,851	15,103
為替差損益 (△は益)	843	318
持分法による投資損益 (△は益)	△36,895	△61,080
有形固定資産売却損益 (△は益)	△668	26
固定資産除却損	111	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,844
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,363	△209,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,342	△354,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	256,795	357,434
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△1,318
その他	△6,780	30,202
小計	351,902	36,220
利息及び配当金の受取額	21,116	13,378
利息の支払額	△15,233	△15,129
商標使用料の受取額	3,139	3,214
法人税等の支払額	△8,163	△84,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,761	△46,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,808	△208,827
有形固定資産の売却による収入	3,174	—
貸付けによる支出	△700	△500
貸付金の回収による収入	79,697	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,363	△208,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,166	272,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△286,170	△319,259
自己株式の取得による支出	△29,079	—
配当金の支払額	△28,208	△28,097
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,820	△3,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,443	171,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,437	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,244	△84,172
現金及び現金同等物の期首残高	417,118	470,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	466,362	386,272

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	OA器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,530,273	316,899	162,430	3,009,602	—	3,009,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,530,273	316,899	162,430	3,009,602	—	3,009,602
営業利益	99,552	39,113	121,645	260,310	△125,209	135,101

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および役務の名称
 提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品および役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
OA器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	371,795	26,965	398,760
II 連結売上高（千円）	—	—	3,009,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	0.9	13.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール
 (2) その他の地域・・・北米、イスラエル
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,161,489	329,703	162,199	3,653,391	-	3,653,391
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,161,489	329,703	162,199	3,653,391	-	3,653,391
セグメント利益 (営業利益)	147,173	40,985	122,413	310,571	△130,582	179,989

(注) 1. セグメント利益の調整額△130,582は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。